

平成 14 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 13 年 11 月 30 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東京
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9675

問合せ先 責任者役職名 専務取締役事業統轄本部長

氏名 斎藤 一彦

TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 30 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	22,534	11.0	819	30.8	335	57.6
12 年 9 月中間期	25,315		1,184		792	
13 年 3 月期	51,187		2,414		1,145	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	1,831		26.	01		
12 年 9 月中間期	511		7.	38		
13 年 3 月期	544		7.	83		

(注) 持分法投資利益 13 年 9 月中間期 8 百万円 12 年 9 月中間期 37 百万円 13 年 3 月期 242 百万円
期中平均株式数(連結) 13 年 9 月中間期 70,410,394 株 12 年 9 月中間期 69,305,570 株 13 年 3 月期 69,540,223 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	85,199	11,443	13.4	162. 52
12 年 9 月中間期	93,429	13,538	14.5	193. 93
13 年 3 月期	89,362	13,582	15.2	194. 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月中間期 70,411,086 株 12 年 9 月中間期 69,811,219 株 13 年 3 月期 69,818,552 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	1,260	799	1,883	5,031
12 年 9 月中間期	1,201	630	734	5,676
13 年 3 月期	4,255	1,525	5,151	5,207

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 社 (除外) 2 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	49,450	1,060	1,450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 59 銭

企業集団の状況

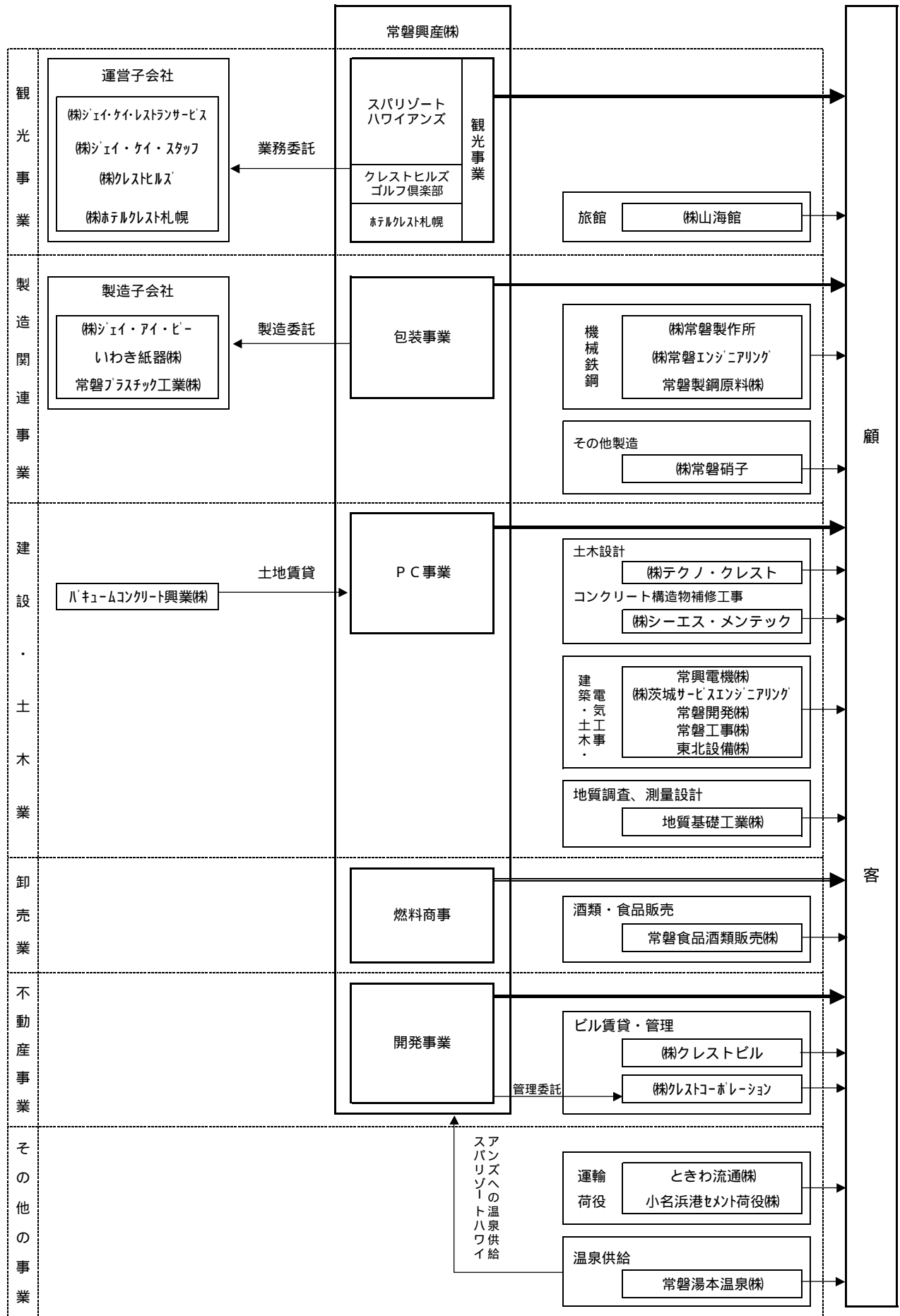
当社は、関係会社とともに、「スパリゾート・ハワイアンズ」等の観光事業を中心に、常磐炭礦時代から引き継いだ資産・技術力等を生かした多角的事業を展開いたしております。

当社及び連結子会社（22社）、持分法適用会社（5社）を事業分野別に記載すると概ね次のとおりであります。

なお、「事業分野」と「事業の種類別セグメント」は同一であります。

事業分野	売 上 区 分		当 社	連結子会社	持分法適用会社
観光事業	「スパリゾート・ハワイアンズ」		観光事業	(株)エイ・ケイ・レストサービス	
	「クレストヒルズゴルフ倶楽部」			(株)エイ・ケイ・スタッフ	
	「ホテルクレスト札幌」			(株)クレストヒルズ	
	「山海館」			(株)ホテルクレスト札幌	
製造関連事業	包装部材	大型クラフト紙袋、ダンボールケース	包装事業	いわき紙器(株)	
		包装用品		(株)ジェイ・アイ・ピー	
	プラスチック緩衝材	常磐プラスチック工業(株)			
	機械鉄鋼		(株)常磐製作所		
			(株)常磐エンジニアリング		
			常磐製鋼原料(株)		
	その他製造				常磐硝子(株)
建設・土木業	プレストレスト・コンクリート橋梁設計・施工・補修、 その他コンクリート製品		P C 事業	(株)テクノ・クレスト	
				(株)シー・エス・メンテック	
				ハキウムコンクリート興業(株)	
	建築、土木工事、電気工事 他			常興電機(株)	常磐開発(株)
				(株)茨城サービスエンジニアリング	常磐工事(株)
					東北設備(株)
	地質調査、測量設計			地質基礎工業(株)	
卸売業	石炭・石油類、建設関連資材		燃料商事		
	酒類、食品			常磐食品酒類販売(株)	
不動産事業	不動産の分譲、賃貸、仲介、管理		開発事業	(株)クレストビル	
				(株)クレストコーポレーション	
その他の事業	運輸、荷役			ときわ流通(株)	
				小名浜港セメント荷役(株)	
	温泉供給				常磐湯本温泉(株)

事業の系統図は主に次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、経営理念として「総親和、総努力により顧客主義、人間主義、品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを掲げ、常に顧客・株主ひいては社会に満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主に対する安定的な収益還元を行うことを経営上の重要施策のひとつとしております。

3. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社の各事業本部及びグループ各社は、グループ全体を一体と捉えた上で当社グループの目指すべき方向たる観光事業への特化・集中に向けた体制の構築を進めてまいりました。そして、当社事業統轄本部の下全社の経営管理を一元的に行うことで、効率的経営の実現に一層努めました。また、新規事業の開発をより強力に推進するため、従来の新規事業開発室を企画開発室に改組して将来の経営基盤の強化を図りました。

一方、会社情報の開示につきましては、ホームページの拡大・充実を図ってまいりました。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいりたいと存じます。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、景気の下支えをしてきたIT（情報技術）関連分野を中心として民間の設備投資が大幅に減少する一方、依然個人消費は低迷するとともに雇用環境は一段と悪化するなど、景気は一層後退色を強めながら推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）におきましては、コストの削減を一層推し進めて効率的な経営を図るとともに、経営基盤の強化に努めてまいりました。

しかしながら、株価の急落に伴う有価証券の評価損計上を余儀なくされました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は225億34百万円(前年同期比27億80百万円、10.9%減)、営業利益8億19百万円(前年同期比3億64百万円、30.8%減)、経常利益は3億35百万円(前年同期比4億56百万円、57.6%減)、中間純損失は18億31百万円(前年同期比23億43百万円減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【観光事業】

景気の先行き不透明な経済状況、それに伴う所得環境の悪化等による国内旅行需要の横這い、消費者の低価格指向浸透が進む等厳しい環境下で推移しておりますが、様々なメディアやインターネットを利用しての個人需要の拡大を図るとともに独自商品の提供等積極的な営業活動を推進しました。

当中間連結会計期間のスパリゾートハワイアンズ利用者数は837千人(前年同期比56千人、7.2%増)、ホテルハワイアンズ、クレスト館、ウイルポートの合計宿泊者数は、178千人(前年同期比3千人、1.7%増)となりました。クレストヒルズゴルフ倶楽部の入場者数は22千人(前年同期比55人、0.2%減)、山海館の宿泊数は5千人(前年同期比1千人、13.4%減)となりました。

この結果、当部門の売上高は66億21百万円(前年同期比1億88百万円、2.7%減)、営業利益は8億87百万円(前年同期比1億64百万円、15.6%減)となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造(紙パルプ業界)におきましては、需要の低迷や原紙の過剰在庫状況による紙価格の大幅下落等を反映し、かつてない厳しい状況で推移するなか、多様化するニーズへの対応やコスト競争力強化を図るべく最新鋭の機械を導入する等生産販売の強化に努めました。鉄鋼機械におきましては公共・民間両部門の設備投資が減少するなか、新規事業の展開等積極的な営業活動とともにコストの削減に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は42億29百万円(前年同期比5億51百万円、11.5%減)、営業利益は55百万円(前年同期比60百万円、52.5%減)となりました。

【建設・土木業】

公共事業を主体とするPC事業部門を取り巻く環境は、公共投資の削減や関連同業他社との熾烈な受注競争等厳しい情勢のなか、大型物件受注のため強力な営業活動を展開いたしました。

また、民間工事を主体とするその他の事業につきましては、諸経費の節減等により固定費の低減に努めるとともに営業基盤の拡大を図りました。

この結果、当部門の売上高は41億42百万円（前年同期比49百万円、1.1%減）、営業損失は2億23百万円（前年同期比42百万円、23.3%減）となりました。

【卸売業】

石炭・石油につきましては、石炭において主要納入先であります電力向け競争入札への積極的対応に努め、また石油においては石油元売との連携を密に営業活動を強化いたしました。

酒類販売業は、流通チャネルの系列化及び統廃合が加速し価格競争も激化するなか、既存販売店の確保と新規販売店の拡大に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は55億75百万円（前年同期比9億65百万円、20.9%増）、営業利益は71百万円（前年同期比23百万円、48.1%増）となりました。

【不動産事業】

賃貸部門は、オフィスビル市況がこれまで需要を支えてきました外資系企業やIT関連企業に失速感がみられましたものの、当社所有賃貸ビルは概ね満室にて推移しました。

また、分譲部門につきましては、引続き新規分譲マンションの開発を抑制しております。

この結果、当部門の売上高は8億40百万円（前年同期比14億48百万円、63.2%減）、営業利益は3億81百万円（前年同期比1億1百万円、20.9%減）となりました。

【その他の事業】

運送部門におきましては、公共投資の削減と個人消費の低迷等に伴い需要が減少するなか、営業活動の強化を図ってまいりました。また石油部門につきましては、引続き価格競争が激化するなか、原価低減や新規顧客の開拓等収益の向上に努めました。

この結果、当部門の売上高は11億24百万円（前年同期比15億8百万円、57.3%減）、営業損失は12百万円（前年同期比91百万円減）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、設備投資の調整等が進み、個人消費はさらに低迷していくと予測され、また米国におけるテロ事件による米国経済の急速な減速も予想されるなど、景気は先行き不透明感を増していくものと思われれます。

このような状況のもと、当社といたしましては、コア事業への経営資源の重点配分を一層推し進め、また各業界における再編の動きを見据えた対応をしていくとともに、企業体質の改善と経営基盤の強化を図ってまいります。

通期の見通しは、連結ベースで売上高494億50百万円、経常利益10億60百万円、当期純損失14億50百万円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	19,510	20.9	16,800	19.7	17,391	19.5
現金及び預金	5,886		5,201		5,419	
受取手形及び売掛金	7,129		5,274		7,394	
有価証券	59		64		46	
たな卸資産	4,212		4,201		3,531	
その他	2,256		2,088		1,047	
貸倒引当金	35		31		47	
固定資産	73,916	79.1	68,399	80.3	71,971	80.5
有形固定資産	60,696	64.9	58,987	69.2	59,845	66.9
建物及び構築物	25,976		25,048		25,442	
機械装置及び運搬具	2,673		2,288		2,394	
工具、器具及び備品	747		527		626	
土地	31,275		31,097		31,366	
建設仮勘定	19		22		12	
その他	4		3		3	
無形固定資産	264	0.3	278	0.4	251	0.3
連結調整勘定	61		91		52	
その他	203		186		199	
投資その他の資産	12,955	13.9	9,133	10.7	11,873	13.3
投資有価証券	10,988		7,066		9,789	
長期貸付金	733		714		730	
その他	2,022		2,135		2,138	
貸倒引当金	788		783		784	
繰延資産	2	0.0	-	-	-	-
開業費	2		-		-	
資産合計	93,429	100.0	85,199	100.0	89,362	100.0

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	49,636	53.1	48,925	57.4	49,447	55.3
支払手形及び買掛金	4,292		4,409		4,710	
短期借入金	39,080		37,817		38,846	
未払金	1,242		1,819		2,115	
未払法人税等	67		81		86	
繰延税金負債	-		-		174	
賞与引当金	562		479		721	
その他	4,390		4,316		2,792	
固定負債	29,859	32.0	24,487	28.8	25,904	29.0
長期借入金	24,209		18,748		20,030	
預り保証金	5,111		4,392		5,067	
繰延税金負債	-		290		266	
退職給付引当金	83		158		118	
役員退職慰労引当金	430		381		398	
その他	24		516		21	
負債合計	79,495	85.1	73,412	86.2	75,351	84.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	395	0.4	343	0.4	428	0.5
(資本の部)						
資本金	10,221	10.9	10,221	12.0	10,221	11.4
資本準備金	4,506	4.8	4,506	5.3	4,506	5.1
欠損金	793	0.8	3,382	4.0	761	0.9
その他有価証券評価差額金	-	-	377	0.5	-	-
自己株式	49	0.0	48	0.1	48	0.0
子会社の所有する親会社株	345	0.4	231	0.3	334	0.4
資本合計	13,538	14.5	11,443	13.4	13,582	15.2
負債・少数株主持分及び資本合計	93,429	100.0	85,199	100.0	89,362	100.0

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,956 百万円	28,771 百万円	29,239 百万円
2.自己株式及び子会社の所有する親会社株式の数	2,670,693 株	2,070,826 株	2,663,360 株

中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	25,315	100.0	22,534	100.0	51,187	100.0
売 上 原 価	20,689	81.7	18,895	83.9	42,339	82.7
売 上 総 利 益	4,625	18.3	3,638	16.1	8,847	17.3
販売費及び一般管理費	3,440	13.6	2,818	12.5	6,432	12.6
営 業 利 益	1,184	4.7	819	3.6	2,414	4.7
営 業 外 収 益	410	1.6	160	0.7	619	1.2
受 取 利 息	27		10		39	
受 取 配 当 金	196		67		234	
連結調整勘定償却額	44		27		81	
そ の 他	141		55		263	
営 業 外 費 用	802	3.2	644	2.8	1,888	3.7
支 払 利 息	659		568		1,313	
持分法による投資損失	37		8		242	
そ の 他	105		66		332	
経 常 利 益	792	3.1	335	1.5	1,145	2.2
特 別 利 益	661	2.6	382	1.7	1,285	2.5
固 定 資 産 売 却 益	595		-		1,209	
投資有価証券売却益	13		369		21	
貸倒引当金戻入益	52		12		54	
特 別 損 失	888	3.5	2,614	11.6	1,305	2.5
固 定 資 産 売 却 除 却 損	792		169		932	
投資有価証券売却損	-		342		45	
投資有価証券評価損	-		2,054		149	
炭 鉱 関 連 処 理 費 用	6		-		33	
退職給付会計基準変更時差異	80		48		126	
事 業 整 理 損	9		-		18	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	565	2.2	1,896	8.4	1,124	2.2
法人税、住民税及び事業税	57	0.2	82	0.4	112	0.2
法 人 税 等 調 整 額	-	0.0	164	0.7	440	0.9
少 数 株 主 利 益	3	0.0	16	0.0	28	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()	511	2.0	1,831	8.1	544	1.1

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
欠 損 金 期 首 残 高	5,268	%	761	%	5,268	%
欠 損 金 減 少 額	3,979		-		3,979	
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,979		-		3,979	
欠 損 金 増 加 高	15		789		15	
配 当 金	-		281		-	
役 員 賞 与	15		5		15	
連結子会社減少による増加高	-		331		-	
持分法適用会社減少による増加高	-		169		-	
中間(当期)純利益又は中間純損失()	511		1,831		544	
欠 損 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	793		3,382		761	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()		565	1,896	1,124
減価償却費		998	893	2,034
連結調整勘定償却額		7	38	16
貸倒引当金の減少額		54	14	46
賞与引当金の減少額		161	163	2
退職給与引当金の減少額				47
退職給付引当金の増加額		36	43	118
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()		29	16	2
その他引当金の減少額		0	0	0
受取利息及び受取配当金		223	77	274
支払利息		659	568	1,313
持分法による投資損失		37	8	242
固定資産売却損益		146	12	459
固定資産除却損		51	156	183
投資有価証券売却損益		13	26	23
投資有価証券評価損		8	2,054	149
売上債権の増加額()・減少額		170	1,452	435
たな卸資産の増加額()・減少額		279	697	343
その他流動資産の増加額()・減少額		1,237	1,380	88
仕入債務の増加額・減少額()		85	558	1,043
未払消費税等の増加額・減少額()		40	256	227
その他流動負債の増加額・減少額()		1,517	1,764	96
役員賞与の支払額		19	7	19
固定負債の減少額		108	146	146
小計		1,663	1,785	5,380
利息及び配当金の受取額		252	101	299
利息の支払額		618	553	1,294
法人税等の支払額		95	72	130
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,201	1,260	4,255
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		130	153	189
定期預金の預入れによる支出		141	149	196
固定資産の取得による支出		461	891	841
固定資産の売却による収入		1,378	84	1,844
投資有価証券の取得による支出		288	158	348
投資有価証券の売却による収入		16	1,230	935
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入			530	
貸付による支出		8	2	11
貸付金の回収による収入		4	10	10
その他投資の取得による支出		0	8	56
投資活動によるキャッシュ・フロー		630	799	1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額・減少額()		270	1,006	978
長期借入による収入		5,412	5,065	8,100
長期借入金の返済による支出		5,994	5,658	12,386
自己株式の取得による支出		15	1	17
自己株式の売却による収入		141	1	143
配当金の支払額		0	278	4
少数株主への配当金の支払額		7	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		734	1,883	5,151
現金及び現金同等物に係る為替差額				
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		1,098	177	628
現金及び現金同等物の期首残高		4,578	5,207	4,578
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			352	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,676	5,031	5,207

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,886 百万円	5,201 百万円	5,419 百万円
有価証券勘定	13	28	10
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	224	198	223
現金及び現金同等物	5,676	5,031	5,207

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 22社

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)クレストヒルズ
(株)山海館、(株)ホテルクレスト札幌、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー
常磐プラスチック工業(株)、(株)常磐製作所、(株)常磐エンジニアリング、(株)テクノ・クレスト
(株)シ・エス・メンテック、(株)常磐製鋼原料(株)、パキュームコンクリート興業(株)
(株)茨城サ・ビスエンジニアリング、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、常磐食品酒類販売(株)
(株)クレストコーポレーション、クレストビル(株)、ときわ流通(株)、小名浜港セメント荷役(株)

(除 外)

(株)福島総合計算センター、(株)デイ・アクセス、(医)常磐会

(2) 非連結子会社..... 3社

会 社 名 : 九州パキュームコンクリート(株)、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(医)常磐会

なお、上記の非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社..... 5社

常磐開発(株)、常磐工事(株)、東北設備(株)、常磐湯本温泉(株)、常磐硝子(株)

(除 外)

(株)常磐谷沢製作所、(株)福島県中央計算センター

なお、持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社2社はそれぞれ中間連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、パキュームコンクリート興業(株)の中間決算日は3月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

上記以外のたな卸資産 ----- 主として総平均法による原価法（一部移動平均法による原価法）

ロ 有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの ----- 総平均法による原価法

ハ デリバティブ---時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法を採用し、スパリゾ - トハイアonzの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（568百万円）については、5年による按分額を費用処理しておりますが、一部の子会社については金額が僅少であるため、一括して費用処理しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) 重要な収益の認識基準

PC事業部門の請負工事の収益認識基準として工事完成基準を採用しておりますが、一定規模を超える長期請負工事（工期1年以上、請負金額2億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金377百万円、繰延税金負債252百万円及び、少数株主持分2百万円が計上されております。

リース取引の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	1,760	746	1,013	1,705	805	900	1,681	757	923
工具、器具 及び備品	430	254	176	348	135	213	353	196	156
その他	203	93	109	151	47	103	157	57	99
合計	2,394	1,094	1,300	2,205	988	1,217	2,192	1,012	1,180

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年以内	315 百万円	311 百万円	288 百万円
1 年超	946 百万円	900 百万円	867 百万円
合計	<u>1,262 百万円</u>	<u>1,211 百万円</u>	<u>1,156 百万円</u>

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	204 百万円	170 百万円	392 百万円
減価償却費相 当 額	185 百万円	155 百万円	352 百万円
支 払 利 息 相 当 額	18 百万円	15 百万円	35 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円未満切捨表示）

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,810	4,781	4,192	4,609	2,288	2,632	25,315	-	25,315
(2) セグメント間の内部売上高 又は 振替高	30	8	21	390	32	115	598	(598)	-
計	6,841	4,789	4,214	5,000	2,321	2,747	25,914	(598)	25,315
営業費用	5,788	4,673	4,395	4,951	1,838	2,668	24,317	(186)	24,130
営業利益	1,052	115	181	48	482	78	1,596	(411)	1,184

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円未満切捨表示）

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,621	4,229	4,142	5,575	840	1,124	22,534	-	22,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は 振替高	1	4	9	336	21	106	480	(480)	-
計	6,622	4,234	4,152	5,912	862	1,230	23,014	(480)	22,534
営業費用	5,735	4,179	4,376	5,840	481	1,243	21,855	(140)	21,714
営業利益	887	55	223	71	381	12	1,159	(339)	819

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円未満切捨表示）

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,240	9,666	11,322	9,100	3,322	5,535	51,187	-	51,187
(2) セグメント間の内部売上高 又は 振替高	58	9	25	892	70	280	1,335	(1,335)	-
計	12,298	9,675	11,347	9,992	3,392	5,815	52,523	(1,335)	51,187
営業費用	11,053	9,423	10,791	9,887	2,481	5,665	49,303	(530)	48,772
営業利益	1,245	252	556	105	910	149	3,219	(805)	2,414

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりです。

2. 各区分の主な製品等

- 観光事業 「スパリゾート・ハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海製造関連事業」
- [包装関連] 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材
- [機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等
- 建築・土木 [PC事業] プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工
- プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造
建設コンサルタント及び測量設計
- [建築・土木・電気工事] 土木建築、電気工事、地質調査、測量設計、造園緑化
- 卸売業 石炭、石油類、酒類、食品類、その他商品
- 不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
- その他の事業 運輸、荷役

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

(単位：百万円未満切捨表示)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	372	324	778	当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度は当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨表示）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比（％）
製造関連事業	2,822	9.5
建設・土木業	915	20.0
合計	3,737	12.3

（注）1．金額は、販売価格によっております。

2．上記以外の事業（「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」）につきましては、非製造業のため生産実績はありません。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における製造関連事業及び建設・土木業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨表示）

区分	受注高	前年同期比（％）	受注残高	前年同期比（％）
製造関連事業	3,370	38.1	228	45.8
建設・土木業	4,852	2.6	9,649	+ 20.4
合計	8,223	21.2	9,878	+ 17.1

（注）1．上記以外の事業（「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」）につきましては、非製造業のため受注実績はありません。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨表示）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比（％）
観光事業	6,621	2.7
製造関連事業	4,229	11.5
建設・土木業	4,142	1.1
卸売業	5,575	+ 20.9
不動産事業	840	63.2
その他の事業	1,124	57.3
合計	22,534	10.9

（注）1．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

(前中間連結会計期間末) (平成12年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨表示)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	67	67	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	67	67	0

2. 時価評価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	35
(2)その他有価証券 非上場株式	471
MMF	13
合 計	521

(当中間連結会計期間末) (平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨表示)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	58	59	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	58	59	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨表示)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)国債・地方債等	471	481	10
(2)社債	-	-	-
(3)その他	4,935	5,521	585
合 計	5,406	6,002	596

3. 時価評価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	35
(2)その他有価証券 非上場株式	491
MMF	28
合 計	556

(前連結会計年度末) (平成13年3月31日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	58	58	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	58	58	0

2.時価評価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	35
(2)その他有価証券 非上場株式	491
FFF	10
合計	538

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 30 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東京

コード番号 9675

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役事業統轄本部長

氏名 齋藤 一彦

TEL (03) 3663 - 3415

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 30 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	16,833	6.2	787	16.9	424	38.4
12 年 9 月中間期	17,944	11.7	948	46.6	690	253.5
13 年 3 月期	35,326		1,654		982	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	1,614		22.	27
12 年 9 月中間期	515	46.8	7.	12
13 年 3 月期	575		7.	95

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 72,481,912 株 12 年 9 月中間期 72,481,912 株 13 年 3 月期 72,481,912 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	0.	00		
12 年 9 月中間期	0.	00		
13 年 3 月期			4.	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	74,656	13,737	18.4	189. 54
12 年 9 月中間期	81,096	15,243	18.8	210. 30
13 年 3 月期	76,393	15,303	20.0	211. 13

(注) 期末平均株式数 13 年 9 月中間期 72,481,912 株 12 年 9 月中間期 72,481,912 株 13 年 3 月期 72,481,912 株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	36,240	840	1,410	0. 00	0. 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 45 銭

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

科目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度末 (平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%				%
流動資産	14,636	18.0	12,841	17.2	11,793	15.4
現金及び預金	4,360		3,998		3,749	
受取手形	553		395		385	
売掛金	3,213		2,218		2,557	
完成工事未収入金	1,187		1,334		1,397	
有価証券	45		36		36	
商品・製品	535		539		459	
販売用不動産	1,106		819		818	
仕掛品	26		22		21	
未成工事支出金	1,247		1,503		1,189	
原材料・貯蔵品	122		113		109	
前払費用	267		268		232	
未収入金	1,276		1,109		1,238	
短期貸付金	1,263		936		958	
その他	828		910		7	
貸倒引当金	1,399		1,365		1,368	
固定資産	66,459	82.0	61,814	82.8	64,599	84.6
有形固定資産	52,990	65.4	51,627	69.2	51,750	67.8
建築物	18,684		18,151		18,330	
構築物	3,708		3,793		3,639	
機械及び装置	1,518		1,201		1,279	
車両運搬具	12		11		10	
工具、器具及び備品	480		354		378	
土地	28,581		28,094		28,094	
植林	3		3		3	
建設仮勘定			16		12	
無形固定資産	155	0.2	149	0.2	155	0.2
借地権	89		89		89	
ソフトウェア	48		43		48	
その他	17		16		17	
投資その他の資産	13,312	16.4	10,037	13.4	12,693	16.6
投資有価証券	10,678		6,965		9,651	
子会社株式	745		768		745	
出資金	370		370		370	
差入保証金	557		565		557	
長期貸付金	360		342		357	
その他	1,300		1,445		1,434	
貸倒引当金	701		422		424	
資産合計	81,096	100.0	74,656	100.0	76,393	100.0

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度末 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%				%
流動負債	37,940	46.8	36,555	49.0	36,681	48.0
支払手形	1,430		1,848		1,230	
買掛金	1,737		1,547		2,050	
短期借入金	30,680		28,091		29,755	
未払金	1,173		1,740		1,889	
未払法人税等	25		25		39	
未払費用	336		281		261	
未成工事受入金	1,100		1,591		841	
預り金	266		300		211	
賞与引当金	249		253		387	
その他	938		875		14	
固定負債	27,913	34.4	24,362	32.6	24,408	32.0
長期借入金	19,912		17,436		17,054	
預り保証金	5,217		4,466		5,165	
繰延税金負債			284		30	
役員退職慰労引当金	152		175		158	
債務保証損失引当金	2,630		2,000		2,000	
負債合計	65,853	81.2	60,918	81.6	61,089	80.0
(資本の部)						
資本金	10,221	12.6	10,221	13.7	10,221	13.3
資本準備金	4,506	5.6	4,506	6.0	4,506	5.9
利益準備金			29	0.0		
その他の剰余金	515	0.6	1,356	1.8	575	0.8
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	515		1,356		575	
【うち中間(当期)純利益 又は中間純損失()】	(515)		(1,614)		(575)	
その他有価証券評価差額金			337	0.5		
資本合計	15,243	18.8	13,737	18.4	15,303	20.0
負債・資本合計	81,096	100.0	74,656	100.0	76,393	100.0

(注)	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	21,701 百万円	22,376 百万円	22,008 百万円
保証債務残高(うち保証予約)	6,334 (300)	5,487 (300)	5,748 (300)
有価証券に含まれている自己株式	0 (871株)	0 (700株)	0 (538株)
投資その他の資産に含まれている自己株式	49 (326千株)	48 (318千株)	48 (319千株)
受取手形割引高	1,139	920	1,197

(2)中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%				%
売 上 高	17,944	100.0	16,833	100.0	35,326	100.0
売 上 原 価	15,246	85.0	14,365	85.3	30,251	85.6
売 上 総 利 益	2,697	15.0	2,468	14.7	5,075	14.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,749	9.7	1,680	10.0	3,420	9.7
営 業 利 益	948	5.3	787	4.7	1,654	4.7
営 業 外 収 益	308	1.7	122	0.7	435	1.2
受 取 利 息	23		9		36	
受 取 配 当 金	224		92		262	
そ の 他	60		19		136	
営 業 外 費 用	566	3.1	484	2.9	1,107	3.1
支 払 利 息	510		442		1,014	
そ の 他	55		42		93	
経 常 利 益	690	3.9	424	2.5	982	2.8
特 別 利 益	647	3.6	390	2.3	1,467	4.1
投 資 有 価 証 券 売 却 益			380			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	52		9		54	
固 定 資 産 売 却 益	595				782	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 取 崩 益					630	
特 別 損 失	809	4.5	2,407	14.3	1,816	5.1
固 定 資 産 売 却 除 却 損	767		155		894	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			187		45	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			2,048		140	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	15		15		30	
事 業 整 理 損	19				39	
関 係 会 社 支 援 損					632	
そ の 他 損 失	6				33	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ()	528	3.0	1,591	9.5	633	1.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13	0.1	13	0.1	27	0.1
法 人 税 等 調 整 額			9	0.0	30	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	515	2.9	1,614	9.6	575	1.6
前 期 繰 越 利 益			258			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 ()	515		1,356		575	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券	----	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	----	総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	----	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

デリバティブ	----	総平均法による原価法
たな卸資産	----	時価法
商品・製品	----	総平均法による原価法（一部移動平均法による原価法）
販売用不動産	----	個別法による原価法
仕掛品・原材料・貯蔵品	----	総平均法による原価法
未成工事支出金	----	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	---	紙製容器の製造設備は定率法を採用し、スパリゾ - トハウイアーズの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリ - ト及びその他コンクリ - ト二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産は定額法を採用しております。
無形固定資産	---	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	---	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	---	従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込み額を計上しております。
退職給付引当金	---	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(153百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	---	役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。
債務保証損失引当金	---	関係会社への保証債務に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 収益の計上基準

PC事業部門の請負工事の収益認識基準として工事完成基準を採用しておりますが、一定規模を超える長期請負工事(工期1年以上、請負金額2億円以上)については、工事進行基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金337百万円、繰延税金負債244百万円が計上されております。

(リース取引の注記)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	837	239	597	865	325	539	837	282	555
工 具、器 具 及 び 備 品	260	158	102	234	78	155	189	99	90
そ の 他	150	40	110	176	62	113	154	53	100
合 計	1,248	438	810	1,276	467	808	1,181	435	745

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 年 以 内	152 百万円	171 百万円	141 百万円
1 年 超	590 百万円	620 百万円	562 百万円
合 計	742 百万円	791 百万円	703 百万円

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支 払 リ ー ス 料	93 百万円	92 百万円	186 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	83 百万円	82 百万円	166 百万円
支 払 利 息 相 当 額	11 百万円	10 百万円	21 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
関 係 会 社 株 式	217	359	142	220	311	90	217	312	95

部門別売上高

(単位:百万円未満切捨表示)

部 門	前中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		当中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
観 光 事 業 部 門	6,065	33.8	5,763	34.2	10,953	31.0
包 装 事 業 部 門	3,387	18.9	3,021	18.0	6,503	18.4
P C 事 業 事 業 部 門	2,927	16.3	3,013	17.9	7,620	21.6
燃 料 商 事 部 門	3,482	19.4	4,428	26.3	7,324	20.7
開 発 事 業 部 門	2,080	11.6	607	3.6	2,924	8.3
分 譲	1,605	8.9	146	0.9	1,978	5.6
賃 貸 ・ そ の 他	475	2.7	461	2.7	946	2.7
合 計	17,944	100.0	16,833	100.0	35,465	100.0